

第1章 計画策定の趣旨

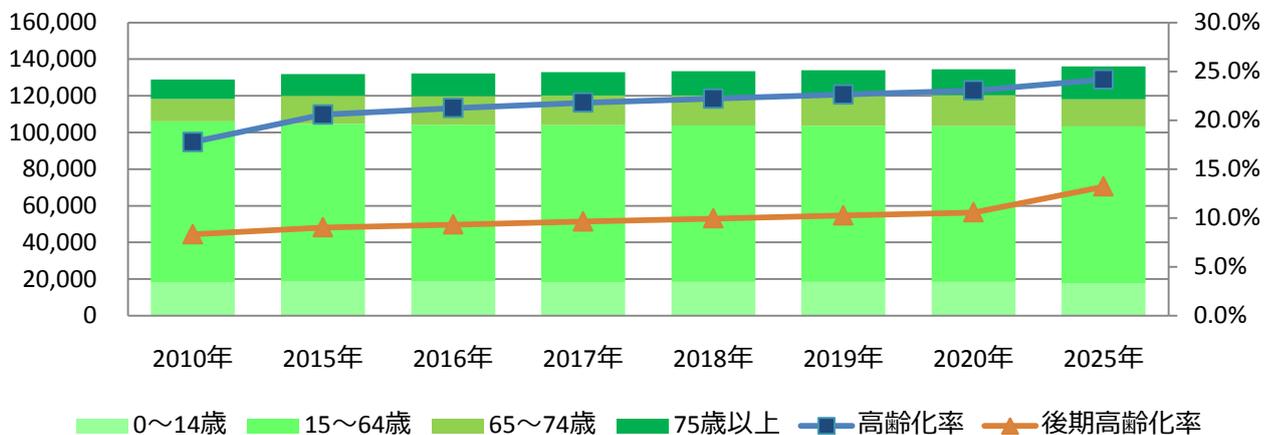
第1節 計画策定の背景（超高齢化社会の状況）

全国的に少子高齢化が進む中、成田市でも65歳以上の高齢者人口及び高齢化率とも増え続けており、今後も高齢化率、特に75歳以上の後期高齢者が増える見込みです。2015（平成27）年から2025（平成37）年にかけて10年間の後期高齢者数は約1.51倍と全国平均（約1.32倍）を上回り、本市の団塊の世代が75歳を迎える2025年問題は我が国の平均的な状況より深刻です。2025（平成37）年までの10年間に介護の地域資源（サービス事業者と人材の確保）を1.51倍にすることが必要となります。

誰もが住み慣れた場所で、その人らしい生活を継続していくためには、自分のことを自分でする（自助）、お互いに不足部分を補い合うボランティアや住民同士の支え合い活動（互助）、支え合いのシステムである社会保障制度（共助）、生活保護など専門的な福祉サービス（公助）の4つの「助」が不可欠です。「自助・互助・共助・公助を基本とした地域福祉の推進」をしていくためには、住民・社協・行政がそれぞれの役割を認識して、協働で「我が事」の共生社会型「地域づくり」に取り組む必要があります。

併せて、少子高齢化等に伴い複合化する地域課題に対応するべく医療、介護、予防、住まい、生活支援を切れ目なく提供し、地域生活を総合支援する「地域包括ケアシステム」を深化させて、高齢者、障がい者、子ども・子育て世代等を包含して支える「丸ごと」の共生社会の実現が今後求められることから、包括的な相談支援体制を検討していきます。

人口構成と高齢化の将来推計

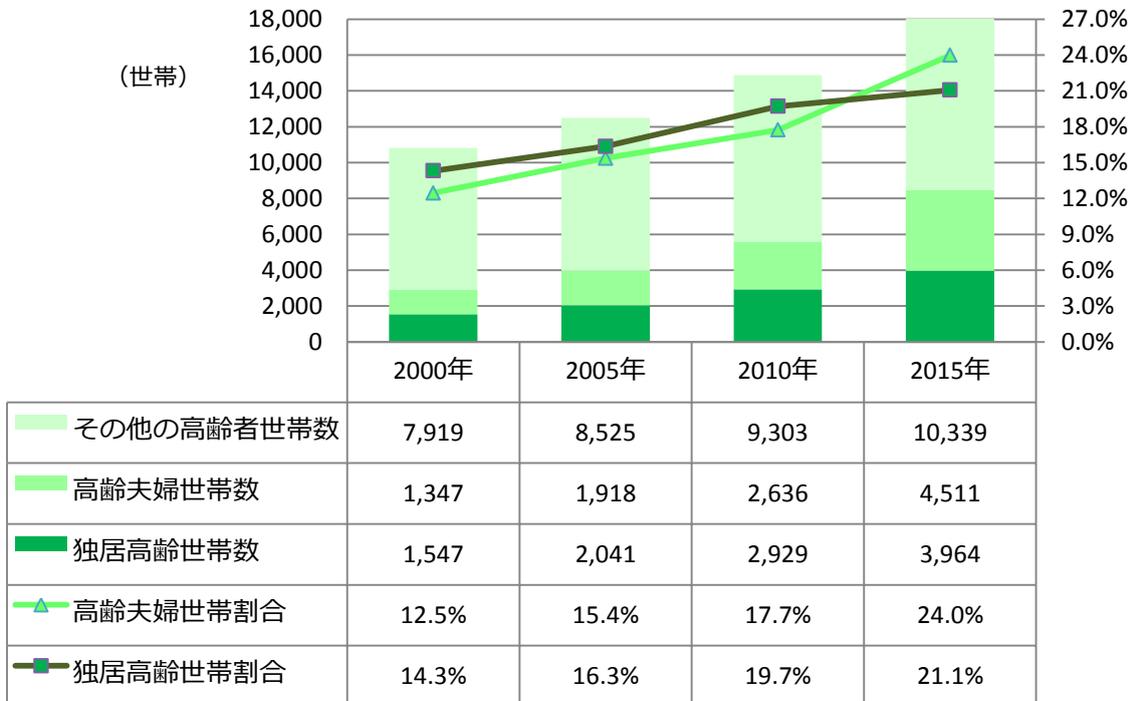


	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2025年
0～14歳	18,198	18,813	18,585	18,311	18,386	18,460	18,535	17,632
15～64歳	87,836	85,899	85,554	85,668	85,436	85,204	84,973	85,590
65～74歳	12,166	15,231	15,746	16,173	16,375	16,578	16,780	14,915
75歳以上	10,732	11,886	12,327	12,797	13,268	13,738	14,209	17,971
高齢化率	17.8%	20.6%	21.2%	21.8%	22.2%	22.6%	23.0%	24.2%
後期高齢化率	8.3%	9.0%	9.3%	9.6%	9.9%	10.3%	10.6%	13.2%

資料：住民基本台帳等に基づく推計

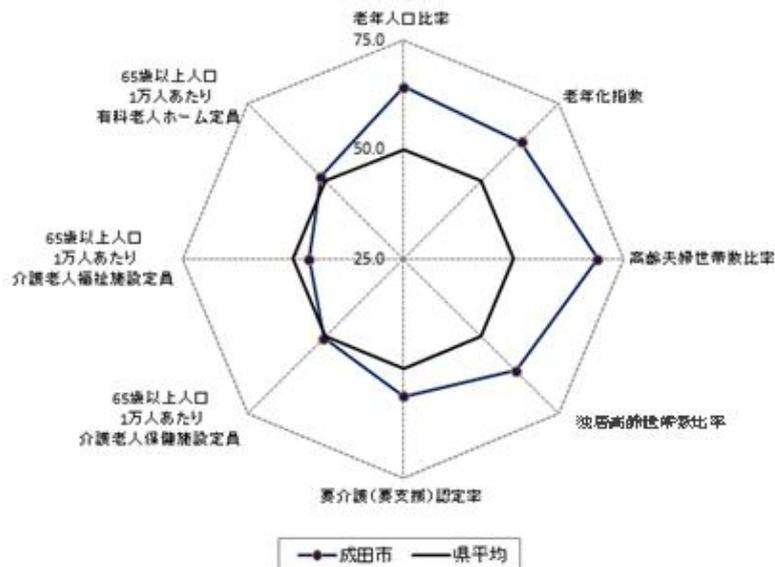
高齢者の世帯状況をみると、独居高齢世帯が22.5%、高齢夫婦世帯が25.6%を占め、2005（平成17）年から2015（平成27）年の10年間で独居高齢世帯で約1.9倍、高齢夫婦世帯で約2.4倍となっており、今後も増加する傾向にあることから、社会から孤立する地域の高齢者の問題が深刻化すると見込まれます。

高齢者の世帯の状況



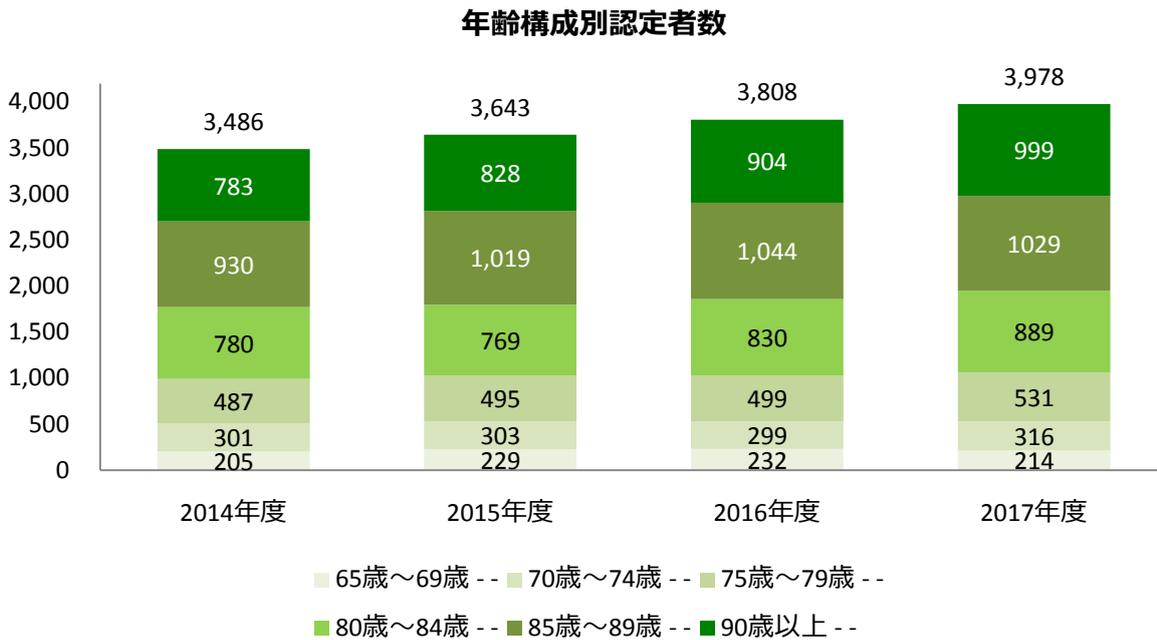
資料：国勢調査（2015年「その他の高齢者世帯数」は介護保険状況報告年報より算定）

老後に関する指標をみると老年人口比率、老年化指標、高齢夫婦世帯数比率、独居高齢世帯数比率は千葉県平均を上回り、老後に関する指標総合では県内3位となっています。



資料：成田市人口ビジョン（2015年）

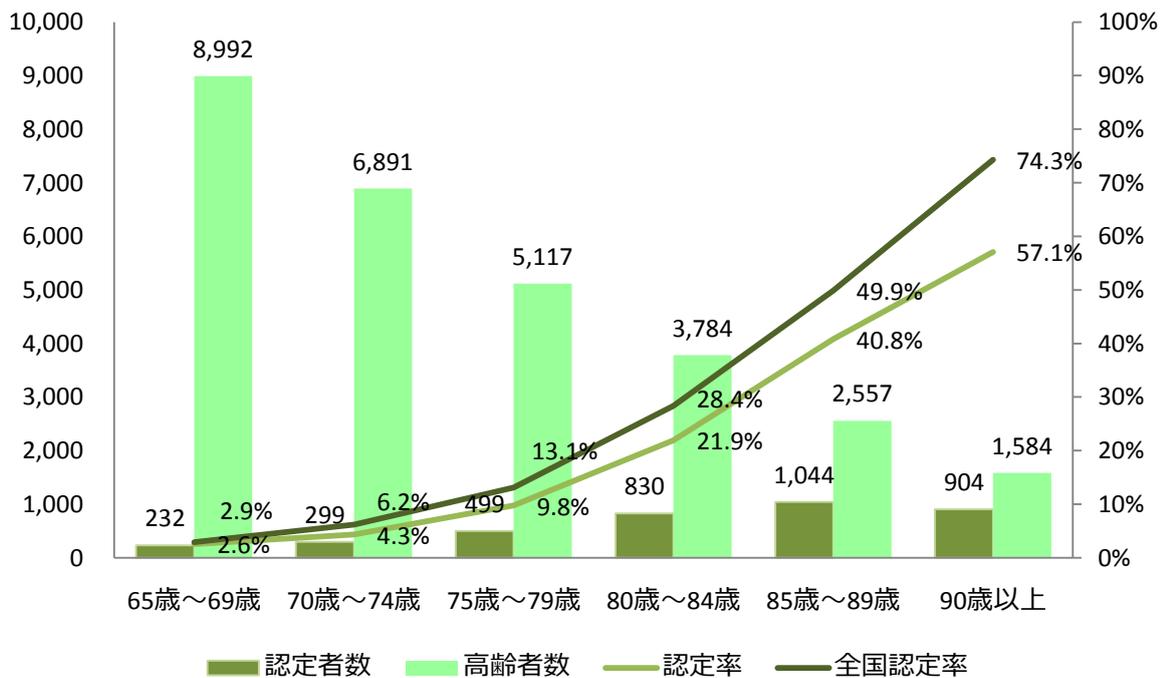
介護保険の要介護（要支援）認定者は、近年、年間約4.5%の割合で増加しています。



資料：介護保険状況報告 各年9月報

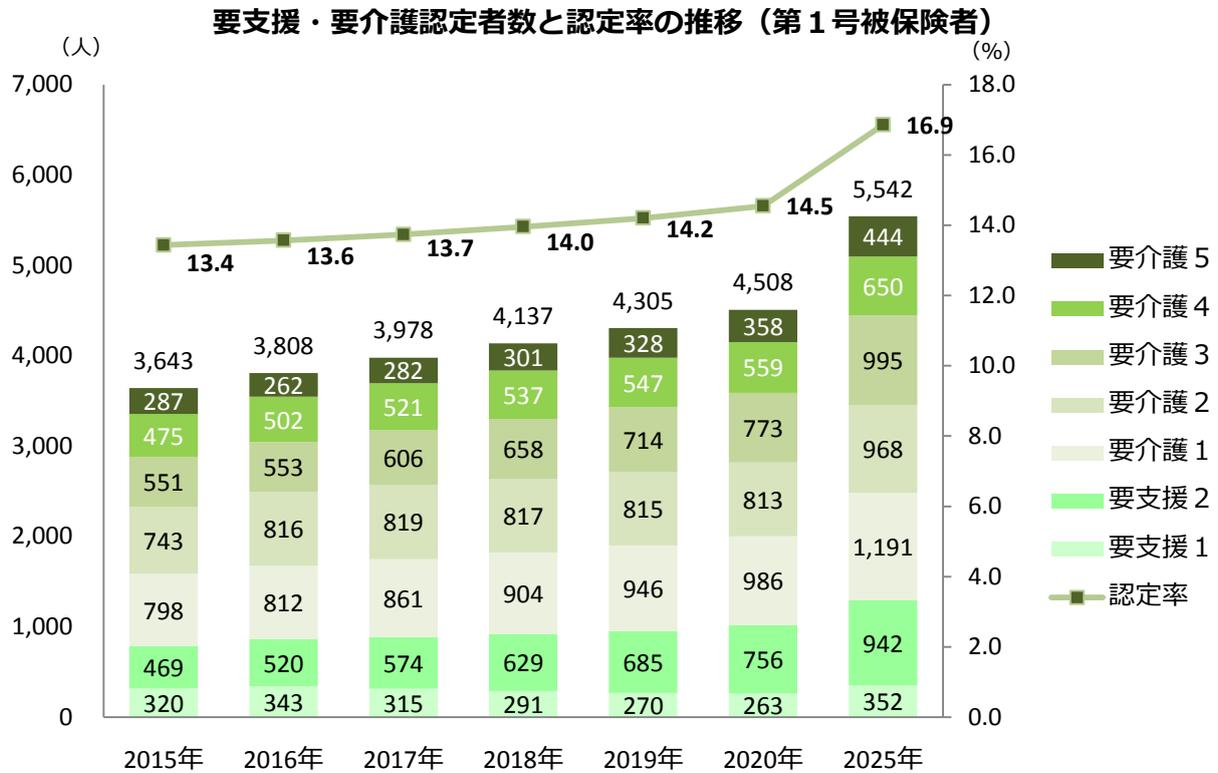
年齢を重ねるごとに要介護・要支援認定者数が増加し認定率も高くなる傾向にありますが、本市の認定率は各年齢階層において全国平均を下回っています。比較的健康的な高齢者が多い現状を持続発展できるよう、今後いっそうの健康づくりが極めて重要です。

高齢者の年齢階層別人口・認定者数、認定率（2016（平成28）年9月末）



資料：介護保険状況報告 2016（平成28）年9月報、政府統計

本市では、高齢者のうち65歳以上75歳未満の前期高齢者の割合が多いため、認定率（高齢者に占める認定者の割合）は全国平均より低位で推移していますが、75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い認定者数も伸長してきており、団塊の世代が75歳になる2025（平成37）年以降、急激な認定率の増加が見込まれます。



資料：地域包括ケア「見える化」システム、各年9月末時点

本市では、これまで高齢者1人あたりの保険給付月額はや3%の割合で増加してきました。最近1～2年は前期高齢者の増加から横ばいで推移していますが、団塊の世代が後期高齢者となる2025（平成37）年頃から認定率の増加に伴い介護保険料の負担増加が見込まれます。

第1号被保険者1人あたり保険給付月額

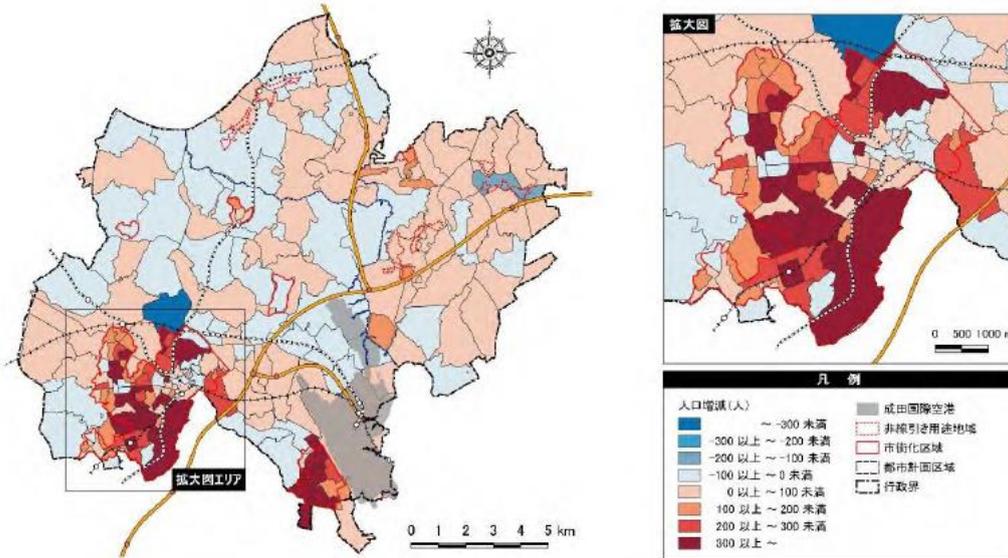


※2016年度は2月提供サービス分まで、2017年度は7月提供サービス分までの集計

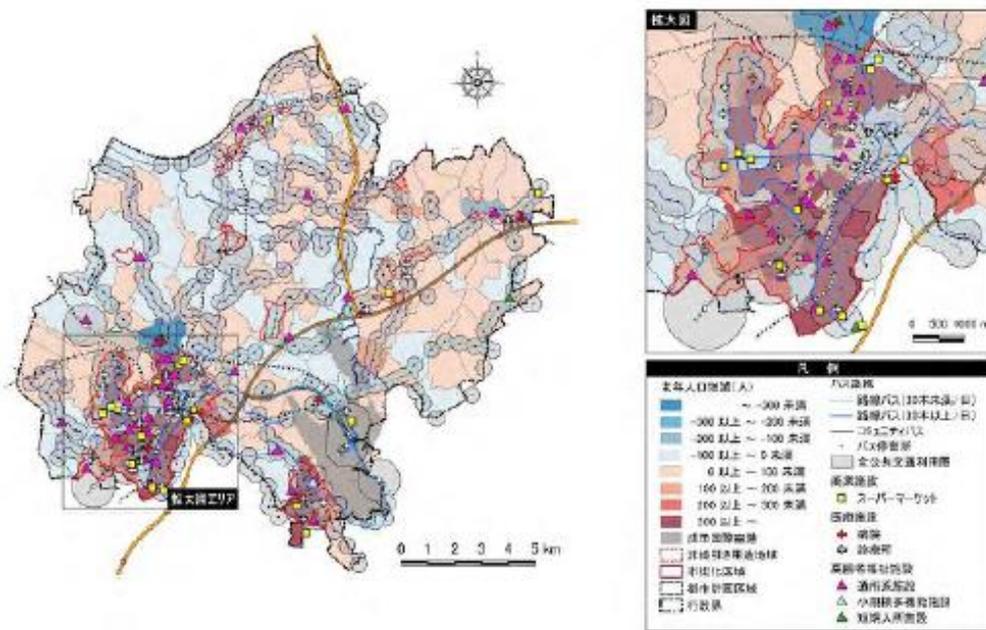
資料：地域包括ケア「見える化」システム

今後、本市では後期高齢者数の大幅な増加に伴い、医療施設や介護事業所等に対する需要の高まりが想定されます。特に市全体の高齢者の約半分が集中している市街化区域において2025（平成37）年には1.6倍に、2040（平成52）年には1.8倍に増加することが見込まれており、元気な高齢者を増やすための健康づくりや地域特性に応じた適正な施設配置等を進める必要があります。

高齢者人口増減（2015年～2040年）



公共交通利用圏、商業・医療・高齢者施設と高齢者人口（2015年～2040年）



資料：成田市立地適正化計画（2017年）

超高齢社会を迎え、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう「第7期介護保険事業計画」を策定し、高齢者の社会参加の促進や健康づくりの推進により、高齢者の健康増進や介護予防に取り組める地域づくりを進めていくことが重点課題となっています。